

# 計算書類に対する注記

(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器械及び装置、器具及び備品ソフトウェア  
平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法  
平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・有形固定資産については、備忘価額（1円）まで償却を行い、無形固定資産については、当初より残存価額を零として、減価償却を行う。

### ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当給付制度に加入している。

一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済の退職手当共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
各拠点一つの事業のみであるため、サービス区分を設定していない。
- ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
- イ 鴨島ひかり乳幼児保育園拠点区分(社会福祉事業)
- ウ 鴨島中央認定こども園拠点区分(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,501,282	5,002,961	0	30,504,243
建物	440,129,486	0	18,871,930	421,257,556
合 計	465,630,768	5,002,961	18,871,930	451,761,799

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

※固定資産の廃棄にともなう国庫補助金等特別積立金の取崩しがあった場合は記載する

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	531,226,411	109,968,855	421,257,556
建物	8,066,426	6,521,232	1,545,194
構築物	21,348,455	9,224,661	12,123,794
車両運搬具	1,979,000	1,893,424	85,576
器具及び備品	28,591,292	24,079,361	4,511,931
合 計	591,211,584	151,687,533	439,524,051

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,390,997	0	3,390,997
合 計	3,390,997	0	3,390,997

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第311回 四国電力	5,000,000	5,000,000	0
第313回 四国電力	5,000,000	4,999,000	-1,000
合 計	10,000,000	9,999,000	-1,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

会計基準の改正に伴う経理規定の一部改訂。